

子 第 713 号
令和元年10月1日

幼保連携型認定こども園	}	設置法人代表者 様
幼稚園型認定こども園		
幼稚園		

岩手県保健福祉部子ども子育て支援課総括課長

令和2年度幼稚園耐震化整備事業の実施予定調査について（照会）

このことについて、令和2年度の予算を措置するために事業の実施予定を把握したいので、令和2年度に同事業の実施を希望する場合は、認定こども園施設整備交付金交付要綱（平成27年5月21日文部科学大臣裁定）及び認定こども園施設整備交付金実施要領（平成27年5月21日初等中等教育局長裁定）に留意の上、下記により関係資料を提出していただきますようお願いします。

記

1 対象事業

幼稚園耐震化整備事業

※ 認定こども園への移行を予定する幼稚園（既に認定こども園に移行した場合を含む。）の耐震化を促進するための改造を実施する事業をいいます。

2 提出書類

（1）令和2年度幼稚園耐震化整備事業計画（様式1）

（2）令和2年度幼稚園耐震化整備交付金協議書（様式第2号－1、様式第2号－2）

3 提出方法

下記担当あて電子メールにより提出してください。

4 提出期限

令和元年10月21日（月）

5 整備対象施設（私立のみ）

（1）幼保連携型認定こども園を構成する幼稚園

（2）幼稚園型認定こども園を構成する幼稚園

（3）幼保連携型認定こども園への移行を予定する幼稚園

（4）幼稚園型認定こども園への移行を予定する幼稚園

6 留意事項

- (1) 本調査は、県の令和2年度の予算額の検討資料とするために実施するもので、次の点について留意してください。
- ・ 本調査への資料の提出をもって補助金の交付を確約するものではありません。
 - ・ 補助金の交付に当たっては、来年度、別途事業募集を行います。本調査への資料を提出した場合であっても、来年度行う事業募集の際にあらためて所定の書類を提出する必要があります。
- (2) 提出書類は、今回送付する様式を使用して作成してください（昨年度から様式が変更されているため、昨年度の様式を使用して作成することはできません）。
- (3) 本調査結果に基づいて令和2年度の当初予算額を検討します。施設整備の必要性等について検討され、過不足のないように提出してください。
- (4) 事業費等の積算は、「認定こども園施設整備交付金交付要綱」（平成27年5月21日文科科学大臣裁定）及び「認定こども園施設整備交付金実施要領」（平成27年5月21日初等中等教育局長裁定）に基づいて行ってください（補助基準額については、令和元年度の補助基準額を適用してください。）。
- (5) 今後、国の制度の変更等に応じ、あらためて調査を行う場合がありますのであらかじめ御了承ください。

担当 保健福祉部子ども子育て支援課 子育て支援担当 後藤 電 話019-629-5460 F A X 019-629-5464 e-mail kei-gotou@pref.iwate.jp
